マルチクライアント特別調査企画のご案内

Fuji Keizai
Marketing Research &
Consulting Group

工場ユーティリティ設備運用管理委託ニーズ実態総調査

【マルチクライアント特別調査企画サマリー】
2026年10月

株式会社富士経済
ソーシャル・ソリューション事業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目9番1号　日本橋三丁目スクエア
ＴＥＬ：０３－３２４１－３４８０　ＦＡＸ：０３－３２４１－３４８１

■ はじめに

- 製造業の工場では、蒸気・冷熱・圧縮空気などのユーティリティ設備が、生産を支える基盤設備として機能している。供給停止や品質変動は生産停止や品質不良に直結し得る一方、職員の高齢化、設備老朽化、24時間運転、夜間休日対応、外注先確保難などを背景に、設備管理・保全の運用負荷が高まっている。
- また、オンサイトサービスはエネルギー費用削減として以前から行われてきたが、機器の高効率化により、オンサイトサービスによるエネルギーコスト削減余地はほとんどなくなってきた。一方、ユーティリティ設備の運用管理人員は、高齢化が顕著になってきており、5年、10年先を見据えた場合、どのように運用管理していくか現在より対策を立てておく必要がある。
- このような背景から、運転監視や点検・保全の品質を維持しながら負荷を低減する手段として、ユーティリティ設備の運用管理を外部に委託するサービスが注目され始めている。委託形態は遠隔監視から駆け付け対応、常駐O&Mまで幅があり、工場の停止許容度や体制、設備構成によって成立条件が異なる。また、責任分界、KPI/SLA、セキュリティ等の条件に加え、現状の保守管理費との比較を踏まえた料金許容度が導入判断を左右する。
- 本調査では国内7業種・51工場への電話ヒアリングにより、設備構成、専任・兼務を含む運転・保全体制、年間保守管理費を把握した。さらに、外部委託の導入・検討状況、希望する業務範囲、委託判断の重視条件、料金許容度を工場別に整理した。
- 総括編では業種・人員数・稼働条件などと委託意向の関係を比較し、具体的な企業事例から提案先の選定条件やサービス内容を検討した。
- 工場実態編では、各工場の基礎データから運用管理委託ニーズまでを個別に整理した。

■ 調査概要

Ⅰ. 調査テーマ

「工場ユーティリティ設備運用管理委託ニーズ実態総調査」

Ⅱ. 調査目的

工場への電話ヒアリングにより、設備構成・運用体制・トラブル実態・現状の保守管理費を把握したうえで、どのターゲットがどの程度の価格帯でユーティリティ設備のまるごと運用委託を求めているかを明確化することを目的に調査を実施した

Ⅲ. 調査対象

調査対象（業種）	ヒアリング工場数	対象サービス・設備・資格
金属加工（鉄・非鉄）	5	ユーティリティ設備まるごと運用管理委託の定義 資産保有型ではなく、資産は工場持ちのままO&Mを外部化する形態 対象設備 自家発電設備、ボイラ、冷凍機、 受変電設備、コンプレッサ 対象資格 電気主任技術者、エネルギー管理士
化学（有機・無機・医薬）	10	
食品・飲料	10	
自動車・自動車部品	5	
電気・電子	10	
紙・パルプ	7	
窯業・土石	4	
計	51	

Ⅳ. 調査方法

株式会社富士経済の専門調査員による直接面接を基本としたヒアリング取材を実施した他、弊社データベースや関連団体による基礎情報などを活用することにより総合的かつ客観的な調査/分析を行った。

Ⅴ. 調査期間

2026年8月～2026年10月

Ⅵ. 企画・調査・編集

株式会社富士経済　ソーシャル・ソリューション事業部

■ 調査項目

【工場実態編調査項目】

1. 工場概要
2. ユーティリティの設備構成（保有状況、台数）
   (自家発電設備/蒸気ボイラ/冷凍機など)
3. 現行ユーティリティの運転・保全体制
   (内製常駐人数/外部委託常駐人数、外部委託先企業名)
4. 現状ユーティリティの保守管理費（概算）
   (運用管理費、保守委託費、故障対応費)
5. 運用上の課題とボトルネック
   (人材面、設備老朽化、夜間休日対策など)
6. ユーティリティ設備のまるごと運用管理委託の意向
   (導入済/検討中/未検討、委託対象機器/未検討の理由)
7. ユーティリティ設備のまるごと運用管理委託の要求範囲
   (日常点検/定期点検/オーバーホール・機器交換/運用最適化/遠隔監視/常駐O&M)
8. 有資格者に関する運用管理委託の意向
   (在籍する有資格者、有資格者業務の委託済/検討中/未検討)
9. 委託判断の重視条件
   (停止・復旧・供給品質・原単位/コスト)
10. 委託判断における許容できないリスク
    (責任分界、セキュリティ、品質影響)
11. 委託料金の許容度（概算）
    (現状費＋○%まで／月額○○万円まで／成果連動なら許容等)

■ 目次

エグゼクティブサマリー

市場概況と優先ターゲット 2
顧客課題と委託条件 3
サービスモデルと提案戦略 4

Ⅰ．総括編

1.ユーティリティ設備運用管理委託の有望ターゲット 6
1）業種 6
2）有資格者の保有人数 6
3）1名当たり運用管理費 6
2.有望ターゲットの詳細及び有効な提案内容 7
1）設備運用管理委託ニーズが見込まれる工場の傾向 7
2）設備運用管理委託ニーズの属性別の傾向 8
3）導入済み・検討中8工場の特徴 11
4）設備運用管理委託ニーズの傾向 12
5）設備運用管理委託サービスの提案事例 13
6）業種別設備運用管理委託ニーズの傾向 14
7）工場の従業員規模と課題・委託ニーズの傾向 15
8）内部人員数と課題・委託ニーズの傾向 17
9）工場の稼働日数と課題・委託ニーズの傾向 19
10）工場の稼働時間と課題・委託ニーズの傾向 21
11）今後の設備運用管理委託において求められるサービス 23
12）サービス類型別の提案金額の目安 24
13）サービス内容別の工場の特徴および提供範囲 25
3.料金許容度のレンジ 26
1）料金許容度のレンジ 26
2）主なコスト上昇への許容条件事例 27
4.ユーティリティ運転・保全体制の現状パターン 28
1）現状のユーティリティ運転・保全体制 28
2）全体の設備保全に占めるユーティリティ関連業務の割合 29
5.ユーティリティ保守管理費の現状レンジ 30
6. ユーティリティ設備の運用課題 31
1）設備運用上の主な課題 31
2）主な運用管理委託の可能性と条件に関する具体例 32
7.まるごと運用管理委託の導入状況 33
1）運用管理委託の導入状況 33
2）運用管理委託導入済み工場の現状と今後の意向事例 34
8.委託判断の主要条件と障壁 35
1）委託判断の重視条件（KPI） 35
2）委託判断の許容できないリスク 36
3）委託導入を左右する具体的な障壁・条件 37
4）有資格者業務の委託状況 38
9.今後の運用管理において求められるサービス 39
1）ユーティリティ設備のまるごと運用管理委託の要求範囲 39
2）遠隔監視サービスへの見解要求事例見解 40
3）業種別遠隔監視サービス導入ニーズ傾向 41

■ 目次

Ⅱ．工場実態編

金属加工（鉄･非鉄）	43
化学（有機･無機･医薬）	58
食品･飲料	88
自動車･自動車部品	118
電気･電子	139
紙･パルプ	154
窯業･土石	184

Ⅲ．調査結果一覧

調査結果一覧	197

■調査ポイント

1. 営業先の選定条件を整理

業種・従業員規模・内部人員数・稼働条件などと委託意向を比較。業種別の導入・検討の集中に加え、既存委託の拡大・切替意向や、後任不足・設備更新など個別の検討要因を整理

活用：新規営業先の探索、重点顧客の選定、初期ヒアリング項目の設計

2. 工場の管理体制に合う提供業務を検討

日常点検・常駐O&Mから、巡回・有資格者支援、遠隔監視と現場連携、更新計画支援まで収録。内製を続けたい工場や、常駐人員を確保しにくい工場など、条件の異なる具体例を明示

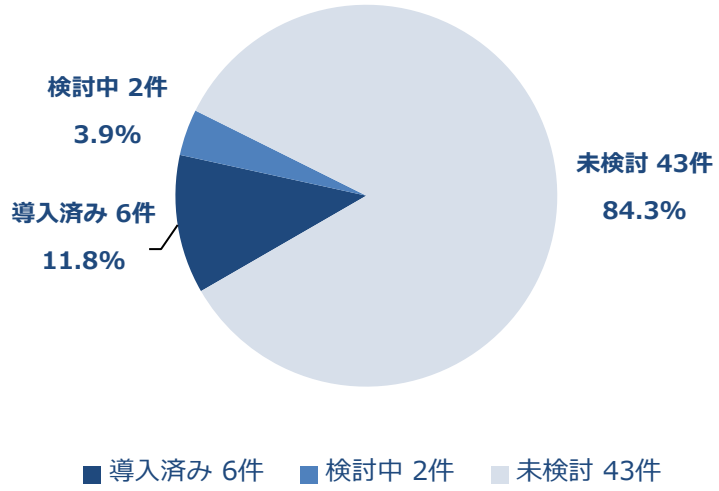
活用：常駐・非常駐の使い分け、既存保守契約への追加サービスの企画

3. 料金・導入条件を具体化

運用管理費・保守委託費・故障対応費の概算と、現状費に対する料金許容度を整理。停止抑制・早期復旧、対応地域、固有技能の引継ぎなど、価格以外の判断条件を記載

活用：料金提案の比較軸、現地対応範囲、引継ぎ・契約条件の検討

まるごと運用管理委託の状況（n=51）



■アウトプットイメージ

総括編：有望ターゲットの分析例



業種・資格者数・費用単価と委託意向を比較。
具体例と併せて営業・サービス企画への示唆を整理。

工場実態編：各工場の設備・体制・費用



1工場につき3ページで、設備・人員・費用から
課題、委託意向、導入条件、料金許容度まで掲載。

総括編に加え、51工場の実態と調査結果一覧を収録
個別の判断理由と、工場間の比較を併せて確認可能

■お問い合わせ・お申し込みについて

調査資料名：**工場ユーティリティ設備運用管理委託ニーズ実態総調査**

WEB掲載先：https://fuji-keizai.co.jp/report/detail.html?code=112607702

頒価　　：990,000円（税抜 900,000円）（書籍版）
1,089,000円（税抜 990,000円）（書籍/PDF版セット）
1,485,000円（税抜 1,350,000円）（ネットワークパッケージ版）

発刊日　　：2026年10月19日

ページ数　　：205ページ

報告書体裁：ファイル綴り報告書

お申込方法：弊社営業担当または上記URLより、お問い合わせください。

【お問い合わせ先】
株式会社富士経済
ソーシャル・ソリューション事業部
Tel 03-3241-3480